

一般質問

質問通告事項

4321 子育て支援について
 新型コロナウイルス感染症対策について
 会計年度任用職員の待遇改善について
 入札制度の改革について



佐藤 文雄 議員



Q 学校給食費を無償化する自治体が増えております。改めて見解を伺う

A 市内小・中義務教育学校に通う児童生徒の9月から11月の3か月の給食費を徴収しないこととします

Q 給食費を無償化する自治体が増えております。日本農業新聞の記事によると、「小・中学校の給食を実施する全国1600市区町村の3割が2022年度に給食費を無償化したことが日本農業新聞の調査で分かった。給食費助成の動きが加速している」とありました。私は、「ほかの自治体が無償化を進める中で、結果的にバスに乗り遅れてしまうのではないかと指摘しましたが、改めて学校給食無償化について伺います。

A 教育部長 小・中義務教育学校の給食費については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、市内小・中義務教育学校に通う児童生徒の9月から11月の3か月の給食費を徴収しないこととするとともに、市内在住で市外や私立の小・中義務教育学校に通う児童生徒についても、同じ期間を対象に本市給食費の基準で補助を行うことで、保護者の負担軽減となるよう無償化します。

Q 教材費の保護者負担額は、1人当たり小学校では1万2500円、中学校では2万4000円です。今後はカスターネットや彫刻刀などの刃物類は公費扱いになるが、1人当たりの軽減額はどのくらいか伺います。

A 教育部長 前期課程の児童の小学生が1648円、後期課程の中学生の生徒で1424円というようになっています。

設楽 健夫 議員



Q 神立駅周辺地域雨水排水路の整備について伺う

A 短期的な整備効果を検証しながら、長期的な流末整備を検討してまいります

Q 6月2日深夜からの豪雨で神立駅周辺―逆西地区が浸水し、翌日午後3時から7時前後に雨水が解消した。他方、菱木川、一の瀬川流域の水田が水没した。霞ヶ浦の水位は1メートル上昇し、毎年水で孤立する流末東端の田伏沖ノ内地区と柏崎浜地区に国交省のポンプ車2台が出勤し、5日まで排水作業を続けた。流末の一の瀬川と菱木川、下原排水区を含め、土浦市との協議を進め、基本に戻ってぜひ雨排水計画を立て直してほしいと考えるが、平成29年度公共下水道雨水計画逆西排水区見直し調査業務において「逆西排水区内の冠水・浸水の頻発地区は稲吉4、5丁目、稲吉東6丁目、下稲吉に集中。逆西排水区の放流先、菱木川は道路建設課が管理する水路で、ここを公共下水道施設として整備を行い、公的な菱木川上流まで整備することで、公共下水道逆西排水区の排水がより効果的に見える。管理部門との協議を行い、公共下水道雨水幹線としての一体整備を検討すべき。」とあるが、短期的対策と長期的対策の実施状況について伺う。

A 上下水道部長 令和元年度に、逆西排水区に関する雨水排水対策調査業務を実施し、調整池整備の検討を行っております。雨水排水対策は、流末整備が有効であり、逆西排水区の流末である法定外水路である菱木川は、大変重要な水路と認識しております。

質問通告事項

1 神立駅周辺地域雨水排水路の整備について（5万人の田園都市インフラ整備について）
2 行政区の現状と地区公民館（支館・分館）、地区社協、地域自主防災組織の整備について



▲国交省手配の排水ポンプ

石澤 正広 議員



Q 0歳から3歳まで有料ごみ袋の補助について伺う

A 補助制度については有意義なものであると考えます。前向きに検討してまいります

Q ゼロ歳から3歳まで紙おむつがかさばるため一般家庭より多くのごみ袋を使用します。そのためのケアについて伺います。

A 保険福祉部長 市としましては、子育て世帯に対する経済的及び子育て支援の観点から、有料ごみ袋の補助制度については有意義なものであると考えますので、制度の在り方を含めて前向きに検討してまいりますので、宜しくお願いいたします。

Q 自宅からゴミ集積所まで距離があり大変困難な状況にある、お年寄り宅を回り安否確認と回収をする福祉サポーターの協力体制の拡充について伺います。

A 保険福祉部長 ごみ出し支援につきましては、高齢者のみならず、身体障害者などを対象としている市町村が多く、本市においても今後どの程度のニーズがあるかを把握し、取り組んでいく必要があると考えます。

Q 障害者基本法に基づき手話は大切な言語であるとだれもが認識して、安心して生活することができる共生社会を確立するために手話言語条例の制定について伺います。

A 保険福祉部長 今後、障害者基本法に定める手話は言語であるとの認識の下、ろう者の日常生活及び社会生活を営むための大切な手段であり、ろう者以外の者が相互に人格と個性を尊重しあい、共生することのできる地域社会の実現を目指し、既に条例化された自治体の取組等を参考にしながら、施策のほうを講じてまいります。

Q 窓口で手話のできる方の配置について伺います。

A 保険福祉部長 手話通訳のできる方の配置については今後検討してまいりたいと思います。

321 質問通告事項
 伴走型子育て支援・母子共にケアの拡充について
 お年寄り負担軽減と見守り、「三出し支援制度」について
 手話言語条例の制定について



小倉 博 議員



Q かすみがうら市の教育行政における取組について伺う

A 関係省庁や茨城県の方針にのっとり、効果的な取組を推進しております

Q 保育において、子どもたちの心身の健康や社会性を育むため、また、災害等から身を守るため、どのような見守り方を行っているか伺います。

A 保健福祉部長 公立保育所においては、ふだんの集団生活において遊びや運動、活動を通じて主体的で対話的な学びを実践していくことが必要と考え、様々な取組を行っております。具体的には、運動会や発表会、縄跳び会、マラソン会のほか、ウォーキングを毎朝可能な限り取り入れるなど、体を動かし、自然や友達と関わることで協調性を身につけながら、興味や関心を高め、目標へ向けて頑張る力を育んでおります。また、危険回避に係る指導については、避難訓練や交通安全教室・不審者侵入訓練・防火教室を通じて安全確保について学べるように、また遊具や道具については、使い方の具体例を示し、保育士の見守りの中で使用するとともに、週1回の点検をもとに作成したヒヤリハットを職員間で共有し、危機管理を行っております。

Q 学力テストや体力テストの結果と、児童・生徒の幸福度をどのように捉えているのか伺います。

A 教育長 全国学力・学習状況調査の質問用紙の内容と、学力調査における正答率の結果を関連付けたデータがありまして、児童・生徒が将来それぞれの個性を發揮しながら幸せな人生を送るために、自己肯定感の獲得や学力の向上は欠かすことができないものだと感じております。授業の中では、多様な考え、新たな見方や考え方を受け入れ、一人一人の考えや活動のよさを認め合うために、グループ活動の場を積極的に設けて相互理解を深めています。また、係活動や当番活動など、学級集団への役割の遂行と貢献を意識付ける場を設けたり、良好な人間関係づくりのための学級活動を実施したりしております。今後も、児童・生徒の学校生活がさらに充実できるように努めてまいります。

1 質問通告事項
 教育行政について



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、60分に短縮して行いました。

1 地域防災力の強化について
質問通告事項

櫻井 健一 議員



自主防災組織結成促進のための取組みについて伺う

積極的な働きかけの実施を考えております

Q 防災士育成事業補助金交付要綱が活用しづらいという点を指摘していただきました。その後改善された点について教えてください。また、交付申請で気をつけなければならぬ点がありましたら、具体的な内容について伺います。

A 総務部長 補助金の交付申請及び請求についての書類を一本化しました。これにより、手続きが簡略化され、防災士の受験が容易になりました。また、防災士教本の価格改定に伴い、補助金の上限額が1万2000円に改定されました。補助金の申請期間は、防災士認証登録を受けた日から30日以内、または登録年度の3月31日のいずれか早い日までです。

Q もしも今大きな地震に遭った場合、私たちは現在の普通の状態の自分を想像すると思いますが、大きな家具等の下敷きになつて身動きが取れなくなった姿を想像してみてください。自力で行動できない状況は不安や恐怖心を引き起こします。自分が無事であったとき、隣人を心配できる心が共助の精神だと思います。地域の事を把握している民生委員や児童委員、消防団員などの方々に協力していただき、市内177の行政区全てに自主防災組織をつくるという目標に向けて、市民の皆様の意識改革に取り組みしていただくことをお願いします。そこで、市から行政区に対して今までのような働きかけをしてきたのか。また、今後どのように取り組んでいくのか伺います。

A 総務部長 平成30年度は、3か所で市政懇談会を開催し、自主防災組織の結成を呼びかけました。令和元年度には区長会と連携し、自主防災組織の設立方法を説明し、研修会や住民避難力強化事業を実施しました。令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、受け身的な取組みに終始しました。令和5年度ではコロナの状況が改善し、行政区への積極的な働きかけが可能となります。具体的には、土砂災害警戒区域や浸水想定区域の行政区などで自主防災組織の必要性を提案し、被害の大きかった行政区に対しても積極的なアプローチを考えています。



塚本 直樹 議員



地域力創造推進プロジェクトについて伺う

アドバイザーを中心に1チームとなり、地域支援活動を行います

Q 地域力創造推進プロジェクトの中に地域力創造アドバイザー、地域活性化起業人、地域おこし協力隊とありますが、それぞれの主な役割について伺います。

A 産業経済部理事 地域力創造アドバイザーは総務省に登録されている外部専門家を招聘し、地域の魅力や価値を向上させる取り組みです。地域活性化起業人は三大首都圏に所在する民間企業等の社員を受け入れ知見を活かしながら地域活性化を図る取組みです。地域おこし協力隊は地域ブランドや地場産品の開発、販売、PR等の地域協力活動を行いながら、地域への定住、定着を図る取組みであり、任期は一年以上3年未満です。

Q 令和5年度予定のワークショッププロジェクトについて伺います。

A 産業経済部理事 令和5年度はアグリワークショップ、副業人材ワークショップ、親子ワークショップの3テーマを実施する予定です。アグリワークショップは次世代農業技術の紹介や農業関係企業の誘致、新たな農業ビジネスの促進などの実現を目指し、副業人材ワークショップはカーボンニュートラル実現に向け参加者からの様々なアイデアを基に官民連携で取り組みたいと考えております。最後に親子ワークショップは本市に来訪した親子に対して、滞在中の体験コンテンツとして地域資源を生かした体験プログラムの実施を考えております。

21 地域力創造推進プロジェクトについて
質問通告事項



久松 公生 議員



Q 取得した用地（稲吉南筑波ハウス跡地）の利用について伺う

A 民間活力を活用した土地利用を検討してまいります

Q 『複合交流拠点施設等整備事業計画』について、公園から一転、病院誘致へ移行すると説明がありました。にぎわいのある公園とする際に、前計画同様に国の補助事業を活用したいと説明があったと記憶しておりますが、都市構造再編集支援事業補助金は、なしということなのでしょうか、お伺いします。

A 都市建設部長 これまでも県とは複合交流拠点施設から公園などへの変更について相談してきたところですが、正式に病院を立地することが決定した段階において、事業計画の変更などの手続については、国、県と協議を進めていきたいと考えております。場合によっては、一部の補助金の返還の可能性が生じるところがございます。

Q 少子化時代ではありますが、子どもの教育には力を注いでいる背景がうかがわれます。義務教育が終了したこの時期は、教育にお金がかかってくると思います。この時期に何らかの支援があると非常に助かりますし、かすみがうら市として若い子育て世代の支援はもちろん、未就園児から大学生まで切れ目のない支援をすることで、さらにこの地域に移り住みたいと思っていただけ。そして、今後のかすみがうら市の子育てにおいて魅力の一つになってくると思いますので、今後の研究・検討を要望いたします、いかががお伺いします。

A 市長公室長 市といたしましては、支援をより若い世代に注力をして、若者がこの地域に移り住みたいと思えるような魅力あるまちづくりを進めていくこととしてございますが、ただいま議員がおっしゃられたような新たな支援策の検討も含めまして、全体的な施策の構築を検討してまいります。

21 取得した用地（稲吉南筑波ハウス跡地）について
通学定期券購入費助成事業について



▲旧筑波ハウス跡地

鈴木 貞行 議員



Q 職員が笑顔で気持ちよく働けることが市民へのサービス向上につながると思うが、市の考えを伺う

A 全職員が心も身体も健康で市民のみならず、のために笑顔で働ける職場を目指します

Q 心身や心の不調により、休んでいる職員がいると聞きますが、療養休暇や休職についての状況と課題を伺います。

A 総務部長 療養休暇は連続で90日までで、それを超えて療養が必要となる場合、休職処分の対象となります。令和4年度は休職者は5人で延べ9件ございました。市役所としては、休んでいる職員本人の心身の健康状態をしっかり管理していくことも大切ですが、それと同時に休職により欠員となる所属課のほかの職員の負担増加によるストレスやミス・トラブルの発生にも気を配る必要があります。休職者の休職期間は、今までは、会計年度職員による補充や職員の人事異動等を含めて対応をしておりますが、今後は一歩進んで、休職者をあらかじめ見越した採用計画の見直しを検討していく必要があると考えています。

Q 市としては職員の方の心の健康・メンタルヘルスをどのように考え、対応をしているのか伺います。

A 総務部長 メンタルヘルスの不調は誰にでも起こる問題で、生産性の低下やミス、事故にもつながります。職員自身によるセルフケアとして、ストレスへの気づき、ストレスへの対応、そして、上司や同僚に相談すること。管理職によるケア、管理職を中心とした職場環境等の改善に取り組んでいく必要があると考えています。人事担当としても、ストレスへの気づきとなるように、毎年、ストレスチェックの実施、産業医による健康相談・健康指導を実施しております。更に令和4年度は、市役所においてメンタルヘルス研修や合同衛生生委員会の開催、市町村職員共済組合主催のメンタルヘルスセミナーの案内等を実施しました。

1 市職員の休暇取得について

質問通告事項



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、60分に短縮して行いました。

来栖 丈治 議員



質問通告事項

- 1** 中学校のスクールバス運行基準と通学自転車等の補助事業について
- 2** 不登校児童、生徒の増加問題についての対策について



A 教育長 令和4年度は、正式に入室していた生徒5名、体験通室していた生徒が6名、合わせて11名の利用状況です。うち3名は中学生で、3名とも希望の進路の実現を果たしました。また、そのほかの2名は、令和5年度は4月、5月ほぼ欠席もなく学校に登校できています。令和5年度は、現在5名の生徒がそれぞれペースで通室しています。また、フリースクールに児童生徒が登校している場合は、学校と連携、情報共有を図ることで、支援が役立て、基本的に在籍する学校で出席扱いにしています。私たちの広場を含め今後、在籍の児童生徒の自己有用感を高める体験学習を行ったり、保護者が集い悩みを共有したりする場を新たに設定する等の方策により、不登校児童生徒及び保護者の支援を行っていきたくと考えています。緊急度の高い不登校児童生徒の家庭訪問をこれまでに2件実施しています。

Q 中学生の通学自転車の購入等助成金の名称で、徒歩の方まで助成するのは問題があります。自転車購入の2分の1、上限3万円を補助する。自転車通学を制限されている生徒は、通学靴代として9000円を給付する。助成金という名の補助事業で、購入物、証拠書類がないまま給付する。補助金と給付金を、同事業で行うことに事務的な問題はないのか伺います。

A 教育部長 例規上は、かすみがうら市自転車通学及び徒歩通学に係る助成金としています。一般的には給付金は特定の目的と定義されず、助成金や補助金以外の広義な目的に用いられていて、今般の事業は通学の費用に充てられることを目的としたもののため、給付金という名称は使用しておりません。また、助成金と補助金の使い分けは、国では主に経済産業省の事業では補助金、厚生労働省の事業では助成金を用いられて、一方、地方自治体では同じ事業内容でも、自治体によって名称は様々となっております。

Q ひたちの広場の通室や学校復帰などの最近の状況を報告願います。加えて、学校復帰、フリースクールや学べる場の紹介、家庭での学びも含め出席扱いをめぐる学校との連携強化、調整など、仕事の幅、相談業務も拡大しているかと推察できそうです。変化に対応した方針なり計画なりについて伺います。

Q 自転車等購入補助で、同事業で補助金と給付金があることで問題はないか伺う

A 地方自治体では同じ事業内容でも、自治体によって名称は様々

かすみがうら市議会ホームページでは、開かれた議会を目指し、さまざまな情報を発信しています

本会議の生中継や録画放映、会議録など、市議会の情報を多数発信しております。スマートフォンにも対応しております。ぜひご覧ください。



▲市議会ホームページ QRコード

